



平成24年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年10月23日

上場取引所 東

上場会社名 中外製薬株式会社

コード番号 4519 URL <http://www.chugai-pharm.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 永山 治

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 内田 誠彦 TEL 03-3273-0881

四半期報告書提出予定日 平成24年11月5日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第3四半期の連結業績（平成24年1月1日～平成24年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第3四半期	275,408	△0.2	48,230	△3.6	48,074	△5.8	29,841	10.0
23年12月期第3四半期	276,018	△0.0	50,013	10.8	51,059	15.4	27,129	△3.3

(注) 包括利益 24年12月期第3四半期 31,053百万円 (16.7%) 23年12月期第3四半期 26,608百万円 (－%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第3四半期	54.83	54.81
23年12月期第3四半期	49.85	49.84

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第3四半期	544,103	467,717	85.6
23年12月期	533,482	459,072	85.6

(参考) 自己資本 24年12月期第3四半期 465,624百万円 23年12月期 456,848百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	20.00	—	20.00	40.00
24年12月期	—	20.00	—		
24年12月期（予想）				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	418,500	12.0	80,000	28.1	80,500	26.6	49,000	39.1	90.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年12月期 3 Q	559,685,889株	23年12月期	559,685,889株
② 期末自己株式数	24年12月期 3 Q	15,463,635株	23年12月期	15,494,118株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年12月期 3 Q	544,206,790株	23年12月期 3 Q	544,193,511株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当社は、以下のとおり投資家向け電話説明会を開催する予定です。この説明会で使用した資料、音声、Q&A等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成24年10月23日（火）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け電話説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

単位：億円

	平成23年 第3四半期実績	平成24年 第3四半期実績	前年同期比
売上高	2,760	2,754	△0.2%
製商品売上高（タミフル除く）	2,612	2,604	△0.3%
売上原価	1,154	1,210	+4.9%
売上総利益	1,607	1,544	△3.9%
営業費	694	661	△4.8%
研究開発費	412	400	△2.9%
営業利益	500	482	△3.6%
経常利益	511	481	△5.9%
四半期純利益	271	298	+10.0%

当第3四半期連結累計期間の売上高は、2,754億円（前年同期比0.2%減）となりました。

年度間で変動の大きい抗インフルエンザウイルス剤「タミフル」（売上高82億円、同30.2%増）及びその他の営業収入（68億円、同20.0%減）を除いた製商品売上高としては、2,604億円（同0.3%減）です。

[国内製商品売上高（タミフルを除く）]

タミフルを除く国内製商品売上高は、長年の主力品である遺伝子組換えヒトエリスロポエチン製剤「エポジン」の減少、薬価改定の影響があったものの、アバスチンははじめとしたがん領域の堅調な成長と平成23年発売の新製品（活性型ビタミンD3製剤「エディロール」及び持続型赤血球造血刺激因子製剤「ミルセラ」）の寄与により、2,299億円（同0.9%増）となりました。

がん領域の売上は、1,113億円（同9.7%増）と引き続き増加しています。これは、抗悪性腫瘍剤/抗VEGFヒト化モノクローナル抗体「アバスチン」、抗悪性腫瘍剤/抗HER2ヒト化モノクローナル抗体「ハーセプチン」、抗悪性腫瘍剤/EGFRチロシンキナーゼ阻害剤「タルセバ」など主力製品が順調に伸長していることによります。「アバスチン」は、大腸がんでの高い市場シェアの維持、市場導入活動の活発化による肺がん、乳がんでの市場浸透の加速により、薬価再算定（改定率8.8%）の影響を打ち消して売上が二桁増となりました。一方、5-HT3受容体拮抗型制吐剤「カイトリル」は、多数の後発品及び競合品の影響を受けて売上が大きく減少しています。

骨・関節領域は、469億円（同0.6%減）となりました。平成23年4月に発売されたビタミンD3製剤の第2世代となる「エディロール」が、平成24年4月の長期処方解禁により順調に市場に浸透した一方、これに伴いカルシウム・骨代謝改善1α-OH-D3製剤「アルファロール」の売上が減少したことに加え、競合激化により骨粗鬆症治療剤「エビスタ」の売上が減少したことによります。

また、ヒト化抗ヒトIL-6レセプターモノクローナル抗体「アクテムラ」は数量では高い成長を維持しているものの、薬価再算定（改定率25.0%）の影響を受けて前年並みとなりました。

腎領域では、平成23年7月に発売した「ミルセラ」への切り替えと競合の攻勢を受け、遺伝子組換えヒトエリスロポエチン製剤「エポジン」の売上が大きく減少しています。「ミルセラ」は製品特性の認知に引き続き時間を要しており、市場浸透が遅れています。これらの結果、腎領域の売上高は348億円（同5.7%減）となりました。

移植・免疫・感染症領域（タミフルを除く）は、インターフェロン製剤の市場縮小の影響と競合品の発売によりペグインターフェロン-α-2a製剤「ペガシス」、抗ウイルス剤「コペガス」の売上が減少し、148億円（同12.9%減）と減少しました。

[抗インフルエンザウイルス剤「タミフル」について]

通常シーズン向けの売上は、79億円（同92.7%増）となりました。一方、行政備蓄向けの売上は、4億円（同81.8%減）となりました。

[海外製商品売上高]

海外製商品売上高は305億円（同8.7%減）となりました。これは主に、円高の影響を受け「アクテムラ」及び遺伝子組換えヒトG-CSF製剤「ノイトロジン」の売上が減少したことによります。

[損益の状況]

薬価改定の影響、製品ミックスの変化等により製商品売上高原価率が悪化し、また昨年に一時金収入の多かったその他の営業収入も減少したことから、売上総利益は1,544億円（同3.9%減）になりました。

販売費及び一般管理費については、経費の効率的な運用に努めた結果、営業費は661億円（同4.8%減）、研究開発費は400億円（同2.9%減）となりました。

この結果、営業利益は482億円（同3.6%減）、経常利益は481億円（同5.9%減）となりました。なお、前年同期に震災に伴う特別損失74億円を計上したため、四半期純利益は、298億円（同10.0%増）と増加しています。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

[資産、負債及び純資産の状況]

当第3四半期連結会計期間末の総資産は5,441億円と、前連結会計年度末に比べ106億円増加しました。主な増減は、有価証券400億円の増加、受取手形及び売掛金111億円の減少、現金及び預金101億円の減少、商品及び製品72億円の減少です。

総負債は764億円と、前連結会計年度末に比べ20億円増加しました。主な増減は、支払手形及び買掛金118億円の増加、未払法人税等96億円の減少です。

純資産は4,677億円と、前連結会計年度末に比べ86億円増加しました。主な増減は、剰余金の配当218億円を実施した一方で四半期純利益298億円を計上したことによる利益剰余金81億円の増加です。

以上の結果、自己資本比率は85.6%（前連結会計年度は85.6%）となりました。

※本項において、金額は億円未満を四捨五入しております。また、増減は億円単位で表示された数字で計算しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年2月1日に公表いたしました連結業績予想から修正はおこなっておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、49円84銭であります。

(外貨建予定取引に係る為替予約取引の処理方法)

外貨建予定取引に係る為替予約取引の処理方法は、従来、時価評価を行い評価差額を損益処理していましたが、近年の為替レートの著しい変動や当社における外貨建取引の増加傾向を踏まえ、為替予約に関する社内のリスク管理規程を再整備し、ヘッジの効果を財務諸表に反映させ、より適切な期間損益計算を行うため、第1四半期連結会計期間より、為替予約取引の一部についてヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジ処理に変更しました。

当該会計方針の変更は、第1四半期連結会計期間より為替予約に関する社内のリスク管理規程を再整備したことに伴うものであり、前第3四半期連結累計期間には影響はありません。

なお、当該会計方針を適用しなかった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益は486百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ236百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	107,163	97,116
受取手形及び売掛金	110,913	99,809
有価証券	60,995	100,998
商品及び製品	87,240	79,986
仕掛品	24	120
原材料及び貯蔵品	17,719	21,167
繰延税金資産	22,742	22,016
その他	12,634	11,788
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	419,429	433,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	47,846	48,995
その他（純額）	35,089	33,176
有形固定資産合計	82,935	82,172
無形固定資産	1,961	1,673
投資その他の資産		
投資有価証券	6,431	5,799
繰延税金資産	14,033	12,591
その他	8,862	9,028
貸倒引当金	△172	△163
投資その他の資産合計	29,156	27,255
固定資産合計	114,053	111,101
資産合計	533,482	544,103

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,350	29,177
未払法人税等	14,156	4,575
賞与引当金	5,277	9,795
その他の引当金	2,267	1,653
その他	29,769	25,396
流動負債合計	68,822	70,598
固定負債		
引当金	3,502	3,682
その他	2,085	2,105
固定負債合計	5,587	5,787
負債合計	74,410	76,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,966	72,966
資本剰余金	92,815	92,815
利益剰余金	339,476	347,621
自己株式	△36,260	△36,187
株主資本合計	468,998	477,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	842	1,312
繰延ヘッジ損益	—	46
為替換算調整勘定	△12,992	△12,950
その他の包括利益累計額合計	△12,150	△11,592
新株予約権	1,015	1,160
少数株主持分	1,208	933
純資産合計	459,072	467,717
負債純資産合計	533,482	544,103

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
売上高		
商品及び製品売上高	267,470	268,608
その他の営業収入	8,548	6,800
売上高合計	276,018	275,408
売上原価	115,361	121,041
売上総利益	160,657	154,367
販売費及び一般管理費		
販売促進費	10,172	9,315
給料及び手当	20,574	20,274
賞与引当金繰入額	5,836	5,870
研究開発費	41,235	40,045
退職給付費用	1,837	2,000
その他	30,986	28,631
販売費及び一般管理費合計	110,644	106,137
営業利益	50,013	48,230
営業外収益		
受取利息	277	277
為替差益	1,833	—
生命保険配当金	341	341
デリバティブ評価益	—	24
その他	831	576
営業外収益合計	3,284	1,220
営業外費用		
支払利息	3	2
デリバティブ評価損	1,629	—
固定資産除却損	213	140
固定資産廃棄損	164	59
為替差損	—	801
その他	226	373
営業外費用合計	2,237	1,376
経常利益	51,059	48,074
特別利益		
固定資産売却益	0	1
補助金収入	—	38
特別利益合計	0	40
特別損失		
固定資産売却損	0	—
減損損失	117	32
災害による損失	7,401	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,018	—
環境対策引当金繰入額	287	—
投資有価証券評価損	216	—
事業再編損	49	10
ゴルフ会員権評価損	6	—
投資有価証券売却損	—	4
特別損失合計	9,096	47
税金等調整前四半期純利益	41,962	48,068

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	17,490	15,666
法人税等調整額	△3,429	1,911
法人税等合計	14,060	17,577
少数株主損益調整前四半期純利益	27,902	30,490
少数株主利益	773	648
四半期純利益	27,129	29,841

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	27,902	30,490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△268	469
繰延ヘッジ損益	—	46
為替換算調整勘定	△1,025	47
その他の包括利益合計	△1,293	563
四半期包括利益	26,608	31,053
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,864	30,399
少数株主に係る四半期包括利益	744	654

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。